



TITLE:

<1>はじめに

AUTHOR(S):

CITATION:

<1>はじめに. 京都大学高等教育叢書 2015, 34: 3-14

ISSUE DATE:

2015-03-17

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/197302>

RIGHT:

I. はじめに

I. はじめに

本報告書は、京都大学高等教育研究開発推進センターが、平成 26 年度に、主として、特別経費（教育関係共同実施分【継続事業】）『教育能力向上に向けた実践的な研究と方策の構築（以下、拠点事業）』によって遂行した事業に関してまとめたものである。

本拠点事業は、平成 20～24 年度の特別経費プロジェクト『大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成』（平成 20 年度は特殊要因プロジェクト、平成 21 年度は特別研究経費プロジェクト、平成 22～24 年度は特別経費プロジェクトとして採択されたもの）を基盤として、平成 22 年度に文部科学大臣より「教育関係共同利用拠点：相互研修型 FD 共同利用拠点」として認定され、平成 23～26 年度の 4 年間の共同利用拠点実施分の特別経費に基づいて推進されてきた（資料 1 参照）。

相互研修型 FD 共同利用拠点としての活動は、京都大学内（学内）、関西地域内（地域）、日本国内（全国）、国際の各位相に分類され、最終年度にあたる本年度も着実に遂行されてきた。

学内レベルでは、京都大学 FD 研究検討委員会の活動を、本センターが相互研修型 FD 共同利用拠点として支援する形を取りながら、大学院生のための教育実践講座、文学研究科プレ FD プロジェクト、新任教員教育セミナー、各部局の FD 活動への協力などを推進してきた。また、毎年行われてきた FD 研究検討委員会自身の勉強会も、本年度は京都大学の各部局における教育制度改革を支援する内容も含められるなど、より一層の充実が図られた。

地域レベルでは、京都大学の本センターが代表幹事校として牽引してきた関西地区 FD 連絡協議会は、2015 年 2 月 1 日現在、加盟校 146 校（120 法人）となり、安定した活動を続けてきている。しかしその一方で、特別経費プロジェクトが平成 24 年度で終了し、共同利用拠点事業も本年度で終了するため、今後の協議会の在り方や運営の見直し、幹事校を中心に進められている。

全国レベルでは、大学教育研究フォーラムは、昨年度は 591 名の参加者を得て、大学教育実践研究コミュニティの学術的交流の場としての存在感を示し続けている。その他、大学生研究フォーラムも、東京大学大学総合教育研究センター、電通育英会との連携の下、本年は本学を会場に開催され、例年通り、全国から約 500 名の参加者を得て盛況であった。また、今回で第 7 回となった FD ネットワーク代表者会議（JFDN）には、全国の 12 の FD 関係ネットワークが参加し、「先進的な FD や教育改善に関するリソース・知見・情報の共有」や「これからの新たな FD の姿や形の模索」が、各 FD ネットワークさらには FD ネットワーク間で、これから先どのように進められるべきかについて活発な意見交換や議論が行われた。オンライン環境・コミュニティとして FD 活動の支援を行う MOST についても、全国から選抜された第 3 期の「MOST フェロー」10 名が、第 1 期・第 2 期のフェローのアドバイスを得ながら、教育実践コミュニティとしての教育改善活動等を展開している。

国際レベルでは、例年通り、ISSOTL などの国際学会参加をはじめ、MOOC（Massive Open Online Course）の国際的大学連合組織である edX への本学としての参加、また、相互交流の共同研究として、ハーバード大学の Eric Mazur 教授や Derek Bok Center for Teaching and Learning のディレクターである Robert Lue 教授などを招いた国際シンポジウムの開催等、海外の学術団体、大学、研究者と積極的な交流を進めてきた。

このように、平成 20 年度から本センターが相互研修型 FD 共同利用拠点として取り組んで

きた多層的な活動は、多くの果実を実らせてきた。振り返れば、日本の大学における FD は、大学審議会の答申を踏まえ 1999 年に努力義務化、2007 年に大学設置基準の改正が行われた際に義務化が行われ、これを受けて、現在では国公立合わせてほぼ全ての大学が何らかの形で FD を実施しているという状況に至っている。その意味で、制度としての FD は、我が国の大学において一定の普及と定着が図られたと言える。しかしその一方で、2008 年の学士課程答申や 2012 年の質的転換答申などでも繰り返して指摘されているように、現在の FD の取組は我が国の高等教育全体としての教員の教育力向上という成果に十分に繋がってはならず、「個々の教員のニーズに応じた日常的な教育改善促進のための支援」、「教員同士の互助的な授業・教育力改善」、「教員の教育面での業績評価と報賞等のインセンティブ向上」、「教育の質保証のための仕組みや FD を効果的に実施する体制の確立」など、さらなる FD の実質化に向けた課題は山積しているのも、また事実である。

これからの FD を含めた大学教育の進展を図るには、これまでの一次的・線的な FD を延長していくだけでは明らかに不十分であり、教職協働さらには学生をも巻き込んだ教育改革・教育改善プロジェクトを通した、面的あるいは立体的展開が必要と考えられる。その中で、本センターが推進してきた「相互研修型」の教育改善の重要性は、増すことはあっても、減ずることは考えられない。本センターの活動のこれまでの成果、そして今後の新たな取組が、本学はもとより国内外の大学教育の発展に貢献し続けられるように尽力し、さらなる展開を図っていきたい所存である。

最後に、これまで教育関係共同利用拠点としての本センターの活動を学内・学外から多大にご支援いただいた関係各位に、心からの感謝と共に御礼を申し上げたい。

(飯吉 透)

〔特別継続40ー〕

**特別経費（教育関係共同実施分【継続事業】）進捗状況報告書
及び平成26年度所要額調**

法人番号：52 法人名：京 都 大 学

事業名	<p>教育能力向上に向けた実践的な研究と方策の構築</p> <div> <p>教育関係共同利用、FDネットワーク形成、関西地区FD連絡協議会、JFDN（全国FDネットワーク代表者会議）、大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム、MOST</p> <p>【概要】 大学や教員が相互に協働しながら教育改善と職能開発を進めるという「相互研修型FD」の理念のもと、学内・地域・全国・国際の各レベルでFDネットワークを形成し、教育改善活動の支援、FD研修・研究会の実施、FDオンライン環境の提供等の業務を行う。</p> </div>
事業実施主体	京都大学高等教育研究開発推進センター （拠点名称：相互研修型FD共同利用拠点）
事業計画期間	平成23年度～平成26年度（4年）
予算額	<p>平成26年度予算額 <u>13,331千円</u></p> <p>（事業実施経費総額 361,055千円）</p> <p>（平成25年度予算額 18,000千円）</p>

1. 事業の必要性

【目的・目標】

大学や教員が相互に協働しながら教育改善と職能開発を進めるという「相互研修型FD」の理念のもと、学内・地域・全国・国際の各レベルでFDネットワークを形成し、大学や教員のFD活動を支援することが、本事業の目標である。

京都大学高等教育研究開発推進センター（以下、センター）は平成6年の設立以来、一貫して、「相互研修型FD」を理念として掲げ、わが国のFDを先導してきた。平成20～24年度は特別経費等を得て「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」事業を実施し、学内・地域・全国・国際の各レベルでFD連携を築き上げてきた。本共同利用拠点事業では、その理論的・実践的成果を基盤として、FD支援の深化・拡大を図る。

【必要性・緊急性】

平成20年度からのFD義務化の実施によって、FDは普及したが、一方で儀式化・形骸化も進行している。FD義務化に責任をもって応え、各大学がFDを実質化できるようにするためには、大学や教員が相互に協働しながら日常的教育改善を通してFDを進めていくことが必要である。

本拠点は、そのようなFDを推進するためのネットワークを構築しようとするものである。なお、「第2次大学院教育振興施策要綱」（平成23年8月）でも、「大学教員の教育力の向上のため、

共同利用拠点を中心に大学院における大学教員の養成のための取組（プレFD）等を促す」とされているが、本拠点は研究大学の責務としてとりわけプレFDに積極的に取り組むこととする。

【独創性・新規性等】

センターは、その歴史と規模において、FD拠点としての先導的役割を果たしてきた。主催する大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラムには全国からそれぞれ400～650名あまりの教職員・学生が参加し、センターが支援する関西地区FD連絡協議会は、各地域のFDネットワークの中で最大規模を誇っている。

また、単にフォーラム等を開催するだけでなく、センターのジャーナル『京都大学高等教育研究』、オンラインFD支援システムMOST（Mutual Online System for Teaching and Learning）等を通じて、すぐれた大学教育実践・研究の蓄積・共有化を行ってきた。大学教育実践をリードする図書も数多く刊行してきている。

さらに、全国FDネットワーク代表者会議（JFDN）を通じて、FDネットワーク間の連携にも寄与している。

【教育関係共同利用の規模等】

拠点としてのセンターのプログラムやリソース等は、全国および地域の教職員や大学によって、次のような規模で共同利用されている。（参加数は、平成24年度実績）

- （1）フォーラム、公開研究会、シンポジウムなどの開催
 - ・大学教育研究フォーラム（682名）、大学生研究フォーラム（398名）、公開研究会（113名、137名）
- （2）FDネットワークの形成と支援
 - ・JFDN（15組織）、JFDN Jr.（若手FD研究者ネットワーク）（MLに92名が参加）
 - ・関西地区FD連絡協議会（147校が加盟）
- （3）オンライン・リソースの提供
 - ・あさがおML（1,950名登録）、MOST（535名登録、スナップショット数1,595）

【連携教育機関】

主たる連携教育機関は以下の通り（詳細は別紙ポンチ絵参照）。

- ・地域：関西地区FD連絡協議会
- ・全国：東京大学大学総合教育研究センター、新潟大学歯学部
- ・国際：ハーバード大学マズールグループ

【第2期中期目標及び中期計画との関連性】

本事業は、本学の中期目標「国民に開かれた大学として、地域を始めとする国内社会との連携を強め、自由と調和に基づく知を社会に還元する」、及び、中期計画「学生による授業評価等を踏まえて、部局でのFDに継続的に取り組むとともに、全学委員会において、FDの現状分析と本学にふさわしいFDのあり方を検討し、情報の共有化を促進して、各部局のFD活動を支援する」に密接に関連する。

2. 事業の取組内容

①全体計画

センターは、学内・地域・全国・国際の各レベルで以下の事業を展開する。

1) 学内——京都大学におけるFD活動の支援

- FD研究検討委員会の活動を中心に、学内のFD・教育改善の取り組みを支援する。
- 教育経験別教育研修——新任教員教育セミナー、プレFDなど教育経験に応じて研修機会を提供

する。

- ・各研究科のFD支援——各研究科個別のニーズに応じながら、日常的な教育改善に向けた取り組みを支援する（文学研究科のプレFDプロジェクトなど）。
- ・教育・学習実態調査——京都大学の教育実態調査や学生の自学自習に関する実態調査を行う。
- ・FDに関する広報——FD研究検討委員会のウェブサイト、パンフレット『京都大学のFD』など多様な媒体を通じ、京都大学のFDに関する広報活動を行う。

2) 地域——関西地区の各大学におけるFD活動の連携・支援

関西地区FD連絡協議会の代表幹事校・事務局および各ワーキンググループ（WG）のメンバーとして同協議会を下支えし、各大学の協力を得つつ、FD活動の連携・支援のための機会を提供する。MOSTを利用して会員校間のFD活動の発信・ピアレビューを促進するとともに、以下の4つのWGを組織し、研修プログラムの企画・実施等を推進する（なお、平成24年度までは、情報支援WGも設置していたが、全国拠点での情報支援活動と重複するため、全国拠点に統合した。平成24年度の情報支援WGでの相談件数は6件、平成25年度の全国拠点での相談件数は7件であり、機能は十分維持できている）。

- ・FD共同実施WG——FD活動の質の向上・効率化をはかるために、参加機関が共同で、FD講演会・ワークショップ等を開催する。
- ・FD連携企画WG——共通のテーマや問題意識を抱える大学・教員が連携して問題に取り組む。
- ・広報WG——ニュースレターの発行やウェブサイトによる情報提供等、地域拠点活動に関する広報を行う。
- ・研究WG——FDに関して共同して研究すべき課題について、研究テーマごとにサブグループ（SG）を組織し、実質的な研究活動を進める。

3) 全国——全国の各大学・教員によるFD活動の交流と連携

全国の大学・教員によるFD研究・実践の交流の場を設け、情報の集約・共有を行う。また、全国各地のFDネットワークの間に連携関係を構築するとともに、FD活動に携わる若手研究者を組織化し支援する。

- ・FDネットワーク代表者会議（JFDN）——全国各地に存在するFDネットワーク等の代表者が集まり、FDネットワークに関する情報交換・相互の連携関係の構築を目指す。
- ・若手FD研究者ネットワーク（JFDN Jr.）——全国の各大学においてFDを企画・推進する若手研究者の研修ならびに情報交換の機会を提供する。
- ・大学教育研究フォーラム——センター主催で毎年3月に開催。全国の大学・教員によるFD・教育改善に関する最新の取り組みや情報を集約し、参加機関の相互の情報交換・相互研修を図る。
- ・大学生研究フォーラム——財団法人電通育英会との共催で年1回開催（平成23年度より、東京大学大学総合教育研究センターとも共催）。キャリア教育を含めた教育改善やFDを学生の視点から考えていく機会を提供し、正課・正課外活動に広く関わる学生支援についての情報の集約・共有を図る。
- ・MOST——オンラインFD支援システムMOSTを利用して、FDコミュニティの形成を支援するとともに、すぐれた教育実践の蓄積・共有を図る。

4) 国際——海外のFD関連組織との交流・共同研究、成果の発信・共有

海外のFD関連組織やFD研究者・実践者との交流・共同研究を進めることで、国内外の連携を活発化させるとともに、FDに関する研究・実践の国際的動向の把握に努める。これによって、相互研修型FDの理論・実践に関する研究を推し進め、その成果を国内外に広く公開し発信する。

- ・海外のFD関連組織、FD研究者・実践者との交流・連携——ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、スタンフォード大学、カンザス大学など。
- ・交流・共同研究の成果の公開——国際シンポジウムの成果の単行本化（日本語・英語）。

②進捗状況

【当初計画に対する進捗状況】

平成23年度

実施計画	<p>全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルで以下の事業を展開する。</p> <p>1) 学内——FD研究検討委員会の支援を中心に全学のFD活動を支援し（公開授業・検討会、FD関連情報の共有など）、院生、新任教員など各階層の教育研修を実施する。また、ファカルティ・リエゾン・フェロー（センターの研究員をつとめる各研究科のOD）を通じて各部局のFDの情報収集に努めるとともに、「文学研究科プレFDプロジェクト」など各部局のFD支援も行う。教育・学習実態調査を実施し、教育改善の基礎データや情報の収集・分析に努める。</p> <p>2) 地域——関西地区FD連絡協議会の5つのワーキング・グループ活動を中心に、関西地区の大学・短大のFD活動の連携・支援を進める。具体的には、初任者研修の共同実施、共通の教育テーマについての相互研修（ワークショップなど）、FDに関する共同研究（FDメディアの利用、授業評価、学生支援など）、講師紹介等の情報支援、協議会や会員校のFD活動に関する広報などを行う。また、MOSTを利用して会員校間のFD活動のピアレビューを実施する。</p> <p>3) 全国——第4回大学生研究フォーラム（7～8月）、第18回大学教育研究フォーラム（3月）、FDネットワーク代表者会議（JFDN）の第4回会合を開催する。全国のFDの現状と課題に関する情報交換を行う。定期的に講習会を開催するなどしてMOSTの利用者を拡大するとともに、スナップショットの蓄積を通じてすぐれた教育実践の共有をはかる。</p> <p>4) 国際——複数の外国人研究者を招聘し、FD・SDの活動・組織化について研究交流するとともに、国際学会（ISSOTL）において、FDネットワーク形成について研究発表を行う。</p>
実施状況	<p>全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルでの拠点としての活動を実施計画どおり、順調に展開した。特に、平成23年度の予算措置により、人的リソースが確保され、各レベルでの相談業務と情報・データ収集を充実することができた。具体的には、以下の通りである。</p> <p>1) 学内——ファカルティ・リエゾン・フェロー制度を拡大し、さらなる部局のFD情報を収集し、それらを全学・各部局のFD活動支援に活用することができた（公開・実験授業、文学研究科プレFDの研修内容の拡充、院生、新任教員研修など各階層の教育研修）。また、今年度より新たに、学内横断型のポスドクらの自生的研修活動の支援を開始した。新規事業として、全学の学生を対象とした、教育・学習実態調査を試行的に開始した。</p> <p>2) 地域——関西地区FD連絡協議会の5つのワーキング・グループ活動を中心に、関西地区の大学・短大のFD活動の連携・支援を進めた（実施したプログラムは主催1回、共催9回、協賛7回）。具体的には、関西地区FD連絡協議会初任者研修プログラムの新規実施、共通の教育テーマ（「思考し、表現する学生を育てる」）についての相互研修（ワークショップ）、FDに関する共同研究（FDメディアの利用、授業評価、学生支援）、講師紹介等の情報支援、協議会や会員校のFD活動に関する広報（ホームページのコンテンツの拡充と2回のニュースレターの発行）を行った。また、MOSTを利用して、会員校間のFD活動のピアレビューを実施した（12校が発表）。年度末には「FDに関する実態調査(2012)」を実施し（回答数348）、FDの現状とニーズの把握をはかった。</p> <p>3) 全国——MOSTのシステム機能改善を行い、すぐれた教育実践のデータ収集</p>

	<p>の拡充をはかった。新たにコースポートフォリオ作成支援キットを開発した。また、MOSTの新規利用者のための講習会を隔月で実施した。大学生研究フォーラム 2011（8月）、第18回大学教育研究フォーラム（3月）を開催し、それぞれ、全国から427名、578名の参加があった。さらにFDネットワーク代表者会議（JFDN）の第4回会合を開催し、全国のFDの現状と課題に関する情報収集をおこなった（15組織が参加）。加えて、「Deep Learningにもとづく大学教育のあり方」（12月）、「大学教育におけるポートフォリオの活用—授業改善からカリキュラム改善へ—」（2月）という2つの国際シンポジウムを開催し、それぞれ全国から76名、137名の参加があった。</p> <p>4）国際——2回の国際シンポジウムにより、海外のFD関連組織・研究者等との交流・共同研究を促進し、連携を強化した。また、FDの国際的動向の把握に努め、国際学会（ISSOTL2011等）において、FDネットワーク形成およびアクションリサーチについての研究発表と情報収集・交流を行った。外国人研究者を招聘し、FDの活動・組織化について研究交流を行った。</p>
--	---

平成24年度

実施計画	<p>全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルでの相談業務と情報・データ収集のさらなる拡充・深化をはかる。得られた成果は、全国での講演会への講師派遣、ならびに大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム、『京都大学高等教育研究』、『京都大学高等教育叢書』等を通じた研究成果として提供・発信する。</p> <p>1）学内——全学学生の教育・学習実態調査の分析結果を報告書にまとめる。また、FD研究検討委員会、全学教育シンポジウム等を通じて全学・各部局に実態報告を行う。FD研究検討委員会の支援を中心に、部局のFD活動支援、部局間連携、情報提供・共有を推進する。ポスドク支援を充実させる（文学研究科プレFD、ファカルティ・リエゾン・フェロー制度等）。新任教員・大学院生など各階層の教育研修を実施する。</p> <p>2）地域——関西地区FD連絡協議会において各ワーキング・グループと連携して、初任者研修プログラムの質的・量的拡充、問題別のシンポジウム・ワークショップの開催、FDに関する情報提供（講師紹介等）及び情報発信（協議会や会員校のFD活動に関する広報）、FDに関する共同研究を継続実施する。また、オンラインFD支援システム（MOST）を用いて、会員校のFD活動の報告会とピアレビューを実施する。</p> <p>3）全国——オンラインFD支援システム（MOST）の運用と充実、MOST講習会の充実、第19回大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム2012の開催、FDネットワーク代表者会議（JFDN）と若手FD研究者ネットワーク（JFDN Jr.）支援を継続実施する。</p> <p>4）国際——拠点の中間評価をかねて、FD拠点のあり方に関する国際シンポジウムを開催する。複数の外国人研究者を招聘し、FD・SDの活動・組織化について研究交流するとともに、国際学会（ISSOTL2012等）において、FDネットワーク形成およびアクションリサーチについての研究発表と情報収集・交流を行う。</p>
実施状況	<p>全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルでの拠点としての活動を実施計画どおりに展開した。具体的には、以下の通りである。</p> <p>1）学内——全学学生の学習実態調査の分析結果を『自学自習等学習生活実態調査報告書』にまとめ、全学に周知し、FD・教育改善についての問題意識を高めた。また、今年度より新たに、プレFDを正規授業の形式でも行い、東京大学大学総合教育研究センターとの連携でワークショップを行った。さらに、文</p>

	<p>学研究科ブレFDの成果をまとめた書籍『未来の大学教員を育てる—京大文学部、ブレFDの挑戦—』（勁草書房）を刊行した。</p> <p>2) 地域——関西地区FD連絡協議会のワーキング・グループ活動を中心に、関西地区の大学・短大のFD活動の連携・支援を進展させた（実施したプログラムは共催8回、協賛8回）。FD活動報告会2012を開催し、会員校のFD活動成果とそれに対するピアレビューを共有・公開した（17校、20件の発表）。初任教員向けプログラム（「カンジュニ」）を通じて初任者研修を9回公開し、相互利用を推進した。またこれまでのライティング指導に関するFD連携の成果として、『思考し表現する学生を育てるライティング指導のヒント』（ミネルヴァ書房）を刊行した。</p> <p>3) 全国——第19回大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム2012を開催し、それぞれ、全国から398名、682名の参加があった。さらに、JFDN第5回会合を開催し、FD・教育改善の研究交流とFDネットワーク間の連携を強化した（15組織が参加）。加えて、「ピア・インストラクションによるアクティブ・ラーニングの深化」（10月）、「ネットワーク時代の大学教育改善」（1月）という2つの国際シンポジウムを開催し、それぞれ全国から113名、137名の参加があった。MOSTフェロー10名による教育改善活動の成果はMOSTおよび大学教育研究フォーラムで報告されている。</p> <p>4) 国際——ピア・インストラクションの予備的試行をもとにハーバード大グループと共同研究を行い、その成果をシンポジウム「ピア・インストラクションによるアクティブラーニングの深化」で報告した。またアジア（特に中国）におけるブレFDやFDの動向を調査し、関係機関との連携を築いた。</p> <p>平成23年度・24年度の取り組みについては、諮問委員会による外部からの中間評価を通じて、当初の計画が十分に達成されていることが確認された。</p>
--	--

平成25年度

実施計画	<p>特別経費「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」（平成22～24年度）により得られた成果を継続提供していく。全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・国際の各レベルでの相談業務と情報・データ収集のさらなる拡充・深化をはかる。得られた成果を、全国での講演会への講師派遣、ならびに大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム、『京都大学高等教育研究』、『京都大学高等教育叢書』等を通じた研究成果として提供・発信する。</p> <p>平成24年度までの事業を継続するとともに、以下の事業を新規拡充する。</p> <p>1) 学内——FD研究検討委員会の支援を中心に、各階層（新任教員・ポスドク・大学院生など）への教育研修、部局のFD活動支援、部局間連携、情報提供・共有を継続する。本学学生の自学自習実態調査の結果を教育研修や入学生向けセミナーに活用する。</p> <p>2) 地域——関西地区FD連絡協議会会員校によるFD活動ピアレビューの試行段階を終了し、本格実施する。</p> <p>3) 全国——MOST等を通じて、全国におけるすぐれた教育実践を収集し、分野別・テーマ別に体系化することによって、多くの大学・大学教員が利用・再利用できるようにリソース化する。</p> <p>4) 国際——ISSOTL 2015の開催に向けて準備を始める。FDのネットワークを北米・ヨーロッパだけでなく、アジア・オセアニア（中国、台湾、韓国、シンガポール、オーストラリアなど）にも拡大する。平成24年度に実施した国際シンポジウムの成果の書籍化を進める。</p>
実施状況	<p>全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルでの拠点としての活動を実施計画どおり、以下のように展開している。</p>

〔特別継続40ー〕

	<p>1) 学内——例年どおり、教育経験別FD研修を実施しているが、今年度は特に、プレFDプログラムの充実と連携・発信に力を注いでいる。研究科横断型教育プログラムの正規授業（半期2単位）を開講するとともに、東北大学、名古屋大学、東京大学、大阪大学と連携することにより、本学の取組が全国的に共有されるべく取り組んでいる。</p> <p>2) 地域——関西地区FD連絡協議会のワーキング・グループ活動を中心に、関西地区の大学・短大のFD活動の連携・支援をさらに充実させている。総会ではFD活動報告会2013を開催し、会員校のFD活動成果とピアレビューを行った（ポスターとコメントはMOSTを使ってオンライン上でも共有・公開されている）。発表・レビューの仕組みが確立されたことにより、発表数が20件から25件に増加した。</p> <p>3) 全国——今年度の新たな取組として、GOEN (Global Open Education Network) Conference 2013を開催し、オンラインFDコミュニティ開発やICTによる教育などについての研究発表・情報交換の場を提供した。また、高等教育質保証学会第3回大会の本学での開催を支援する。さらに、第20回大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム2013、JFDN第6回会合を開催し、FD・教育改善の研究交流とFDネットワーク間の連携維持を図る。第2期MOSTフェロー10名による教育改善活動の成果の発信・共有を行う。</p> <p>4) 国際——ハーバード大グループと共同で、国際ワークショップ「深いアクティブラーニングを創発させる学習評価とテクノロジー」を開催する。また、オーストラリアの研究者を招聘してLearning Analytics関係の国際シンポジウムを開催するなど、オセアニア地域の関係機関との連携も強めることで、FDの国際ネットワークを拡張する。平成23・24年度に実施した国際シンポジウムの成果の書籍化を進めている（平成26年度中に刊行予定）。</p>
--	---

【経 費】

本経費によって、全国・地域拠点活動を継続しつつ、新たに発展させていくための人的体制が整えられた。センターの経常経費も加え、他の競争的資金の獲得にも努めて、経費の効率的運用により事業を展開している。

【そ の 他】

特記事項なし。

③今後の事業の展望（事業計画期間終了後の取組）

本事業年度期間中に開発・整備したシステムやコンテンツを基盤とした、共同利用拠点機能の維持・充実を図り、事業を継続していく。経費の効果的・有効的活用を図るだけでなく、大型の競争的資金獲得にも今以上に積極的に取り組む。

④平成26年度以降の具体的な年度別実施計画

平成26年度

拠点認定期間の最終年度であるので、これまでの拠点の活動を総括するとともに、次期の拠点認定に向けて新たな活動の準備を進める。具体的には、平成25年度までの事業を継続しながら、いくつかの活動を新規拡充する。

- 1) 学内——FD研究検討委員会の支援を中心に、各階層（新任教員・ポスドク・大学院生など）への教育研修、部局のFD活動支援、部局間連携、情報提供・共有を継続する。本学学生の自学自習実態調査を実施し、学習実態の改善の状況を明らかにする。
- 2) 地域——関西地区FD連絡協議会会員校によるFD活動ピアレビューをさらに活性化させ、MOST掲載の事例を充実させるとともに、その体系化を図る。各ワーキング・グループの活動も継続する。

- 3) 全国——JFDN あるいは大学教育研究フォーラムにおいて、拠点活動の成果に関する総括シンポジウムを開催する。学習評価に関しては、過去のシンポジウム等で発信してきた研究成果を単行本にまとめるとともに、新潟大学歯学部をはじめいくつかの大学での学習評価の開発支援を行う。MOST 等を通じて、全国におけるすぐれた教育実践を収集・体系化し、多くの大学・教員が利用できるようにリソース化する。
- 4) 国際——テクノロジーによる教育・学習支援に関する国際シンポジウムを開催し、次期の拠点認定に向けた活動の体制づくりを進める。

3. 事業の実現に向けた実施体制等

【実施体制】

①センター内部—平成20年度の政策課題対応経費（課題名「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」）、および平成21年度の特別教育研究経費、平成22～24年度の特別経費（ともに「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」）により、准教授2名、助教4名、教務補佐員など複数名を雇用したことによって、かなり整備が進んだ。拠点の活動継続・発展のためには、事業費を確保した上で、人的資源の確保は不可欠であり、特定助教1名、特定研究員1名の体制が必要とされる。

②学内——執行部の支援の下、全学組織であるFD研究検討委員会によって、全学的なFD活動や部局間連携を推進している。また、部局の中でも、文学研究科とは「文学研究科プレFD」によって強い連携を築いている。

③学外——地域レベルでは、関西地区FD連絡協議会に加盟する大学間でネットワークを形成している、なかでも11校の幹事校（大阪大学、大阪市立大学、神戸大学、同志社大学、立命館大学、大阪府立大学、関西大学、関西学院大学、神戸常盤大学、龍谷大学、龍谷大学短期大学部、和歌山大学）、4つのワーキング・グループ（FD共同実施、FD連携企画、広報、研究）に関わる大学の協力は大きい。全国レベルでは、東京大学大学総合教育研究センターおよび公益財団法人電通育英会と共催して、全国規模の大学生調査を実施し、大学生研究フォーラムを行っている。また、FDネットワーク代表者会議（JFDN）に参加している各地のFDネットワークとも連携協力関係にある。国際レベルでは、相互研修型FDと類似の理念であるSOTL（Scholarship of Teaching and Learning）を掲げている機関や研究者と連携・交流関係を構築している。また、ハーバード大学エリック・マズール教授のグループとは、ピア・インストラクションやアセスメントに関する共同研究を進めている。

なお、本拠点には、学内外から任命された17名の運営委員、7名の諮問委員を配置している。

【工夫改善の状況】

本事業の実施においては、何よりも人的資源が重要である。年々、拡大する業務に対しては、既存の人的資源を効率的な分業体制に再編成することで対応している。本経費で雇用する助教1名、特定研究員1名以外はセンターの5名（教授3・准教授2）を始めとする本学の専任教員が積極的に参画することで、拠点を運営していく。これらについては学内のインフラを有効かつ効果的に活用していると考ええる。

また、特別経費「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」が平成24年度で終了したことにより、財政的に難しい状況に陥っているが、経費を補うために、平成25年度については、センターが協賛する高等教育質保証学会第3回大会の本学での開催（平成25年8月）に際して大学内措置として全学経費による助成を受ける等して、大学内諸制度等を活用し、本拠点活動を維持・発展させていくため、工夫することに努めている。

4. 事業達成による波及効果等（学問的効果、社会的効果、改善効果等）

（1）学問的効果

センターは、大学教育実践の場をフィールドとする研究を行うユニークな機関として、関係学会で高く評価されてきた。本拠点の活動を通じてFDの支援実践を対象とする研究はさらに活性化す

る。その成果は、センターのウェブサイト、刊行物、フォーラム等で発信・共有されている。

（２）社会的効果

質保証の重要な契機となるFDを実質化していくために、本学のような大規模研究大学に置かれたセンターが拠点として大学間の連携・協同を推進していくことは、わが国の高等教育機関全体に、教育重視の大学文化を形成していく上で肯定的な影響をもたらす。

（３）改善効果

本拠点は、フォーラム等によって全国のFD・教育改善事例を交流する機会をもたらし、さらにカーネギー教育振興財団との連携を通じて独自に開発したシステム（MOST）を通じて、オンラインでのFD支援も行っている。また、プレFDも先導的な取組として注目されている。

5. これまでの取組実績

（１）フォーラム、公開研究会、シンポジウムなどの開催

- ・「大学教育研究フォーラム」（平成6年度～）——毎年1回開催。全国より500名をこえる教職員が参加し、大学教育の実践・研究の成果を交流する。個人発表の要旨はアーカイブ化されて公開されている（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/edunet/forum/index.html>）。
- ・「大学生研究フォーラム」（平成20年度～）——毎年1回、センターと（財）電通育英会、東京大学大学総合教育研究センターが共催。全国より約400名の教職員が参加し、大学生の学びと成長について検討する（<http://www.dentsu-ikueikai.or.jp/forum/2012.html>）。
- ・公開研究会（平成6年度～）——毎年数回、現在までに85回開催。毎回20～140名が参加し、1つのテーマについての報告を中心に議論する（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/kokai/>）。
- ・国際シンポジウム——平成21年1月に「日本のFDの未来」、平成21年9月に「学士課程における科学教育の未来」、平成23年2月に「高校/大学から仕事へのトランジション—自己形成の場としての学校教育の到来—」、平成23年12月に「Deep Learning にもとづく大学教育のあり方」、平成24年2月に「大学教育におけるポートフォリオの活用—授業改善からカリキュラム改善へ—」平成24年10月に「ピア・インストラクションによるアクティブラーニングの深化」、平成25年1月に「ネットワーク時代の大学教育改善—学びと教えの相互進化を持続させる—」を開催。

（２）ネットワークの形成と支援

- ・「FD研究検討委員会」（平成19年～）——本学のFD・教育改善を推進するための全学的組織（<http://www.fd.kyoto-u.ac.jp/>）。教育経験別教育研修、勉強会などを開催。平成23年度には「自学自習等学生の学習生活実態調査」を実施し、平成25年1月に報告書を刊行（<http://www.fd.kyoto-u.ac.jp/survey/>）。毎年、『京都大学のFD』を刊行（<http://www.fd.kyoto-u.ac.jp/resource/>）。
- ・「関西地区FD連絡協議会」（平成20年度～）——関西地区の大学・短大の過半数が加盟（平成25年5月現在、148校）。各大学・短大が連携しあってリソースを相互利用・共有し、各大学・短大の自律的な教育改善を促進していこうとする互助組織。主に、11の幹事校、4つのワーキング・グループ（FD共同実施WG、FD連携企画WG、広報WG、研究WG）によって企画・運営が行われている。京都大学は代表幹事校・事務局として中心的役割を果たしている（<http://www.kansai-fd.org/>）。
- ・「FDネットワーク代表者会議（JFDN）」（平成20年度～）——各地域に存在するFDネットワークを組織化し、情報や課題の共有を行うために、年1回の会合と日常的な情報交換を行う。平成24年度は全国から15組織が参加。
- ・「若手FD研究者ネットワーク（JFDN Jr.）」（平成20年度～）——FDに関わる若手研究者の全国ネットワーク。センターは事務局として活動を支援している。

（３）オンライン・リソースの提供

- ・「あさがおML」（平成14年度～）——センターの活動や全国の大学教育、FDに関する最新の情報をお知らせするためのメーリングリスト。高等教育に関する各種イベントの案内を登録者が自由に投稿することも可能（<http://kyoto-u.s-coop.net/asagao/>）。

- ・「大学教育ネットワーク」（平成14年度～）——「Web 公開授業」、大学授業事例集「大学授業ネットワーク」、「大学教育研究フォーラム アーカイブ&レビュー」などを含むウェブサイト（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/edunet/index.html>）。
- ・「MOST（Mutual Online System for Teaching and Learning）」（平成21年度～）——センターがカーネギー教育振興財団との連携によって開発したオンラインFD支援システム（<https://online-tl.org/>）。
- ・「授業評価アンケートデータベース」——関西地区の各大学・短大で実際に使用している授業評価アンケートの事例集（http://www.kansai-FD.org/activities/reports/jhSG_es.html）。
- ・センターのウェブサイト——センターの活動内容を網羅的に情報提供するとともに、センターの定期刊行物（『京都大学高等教育研究』、『京都大学高等教育叢書』）もダウンロード可（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/index.html>）。

（4）教育経験別教育研修（学内）

- ・院生対象：「大学院生のための教育実践講座」（平成17年度～）はBasic、Advancedの2つのコースからなる1日ワークショップ（<http://www.fd.kyoto-u.ac.jp/activity/kouza2008.php>）。総長名の修了証を授与。／研究科横断型プログラム「大学で教えるということ」（平成24年度～）は単位が取得できる正規授業。
- ・OD・ポスドク対象：「文学研究科プレFDプロジェクト」を実施（平成21年度～）。文学研究科のOD・ポスドクによる連続講義とその検討会、事前事後研修会を通じたプレFD（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/fd/project/pre-fd/>）。総長名の修了証を授与。成果は『未来の大学教員を育てる—京大文学部、プレFDの挑戦—』として刊行（平成25年）。
- ・新任教員対象：「新任教員教育セミナー」を開催（平成22年度～）。セミナーの様子は京大OCWでも視聴可（<http://www.fd.kyoto-u.ac.jp/activity/seminor20120907.php>）。セミナー参加者向けに、センター編『京都大学の教育サポートリソース』を刊行（平成23年）（<http://www.fd.kyoto-u.ac.jp/resource/2012support-resource.pdf>）。

（5）講師派遣、相談業務など

- ・他大学・教育機関に対する講師派遣——年間50～80件
- ・他大学の教職員等からの相談——年間15～20件

（6）図書の刊行

- ・京都大学高等教育研究開発推進センター（編）・松下佳代（編集代表）『大学教育のネットワークを創る—FDの未来へ—』東信堂、平成23年3月
- ・Center for the Promotion of Excellence in Higher Education at Kyoto University & K. Matsushita (Eds.) Building Networks in Higher Education: Towards the future of faculty development, Maruzen Planet, 2011. ダウンロード可（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/book/book01.php>）
- ・京都大学高等教育研究開発推進センター（編）『生成する大学教育学』ナカニシヤ出版、平成24年3月
- ・田口真奈・出口康夫・京都大学高等教育研究開発推進センター（編）『未来の大学教員を育てる—京大文学部、プレFDの挑戦—』勁草書房、平成25年3月
- ・関西地区FD連絡協議会・京都大学高等教育研究開発推進センター（編）『思考し表現する学生を育てるライティング指導のヒント』ミネルヴァ書房、平成25年3月

なお、本拠点の活動の全体については、『京都大学高等教育叢書』（各年度）（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/sousyo/>）、本拠点ウェブサイト（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/fd/>）に記録がある。